

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聰
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 ( 5396 ) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 ( 5396 ) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	147,511	147,151	202,723
経常利益 (百万円)	2,340	2,653	3,984
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,312	1,675	2,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	956	1,627	2,142
純資産額 (百万円)	50,123	52,169	51,308
総資産額 (百万円)	102,112	104,710	107,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.24	38.60	51.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.09	49.82	47.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,511	6,318	528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,939	17	3,875
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,567	572	1,332
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	7,798	17,868	12,067

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.37	8.90

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政問題の長期化に加え、円高の定着を背景に、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの取引に関する業界は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化に加え、デジタル家電業界の不振があったものの、自動車関連は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、独自の付加価値を見出し、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指し活動してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,471億51百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益25億29百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益26億53百万円(前年同期比13.3%増)、四半期純利益16億75百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### FA・環境システム事業

FAシステムでは、欧州財政問題や新興国の景気の減速により、主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産減少が継続し、国内の設備投資も回復には至らず、減収となりました。

冷熱住機では、震災により延期された案件の再開に加え、節電・省エネ対応でのリプレースや太陽光発電設備など、新エネルギー対応の需要もあり、大幅な増収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーター及び環境関連商材が伸び、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、製造業向けソリューション提案に注力しましたが、主力のモニター関連の販売不振が継続し、減収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は449億34百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は13億81百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

#### 半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、国内は、デジタル家電関連の低迷に加え、自動車関連でのエコカー補助金終了や、中国における日系製品不買運動の影響により、減収となりました。

海外子会社では、アジア地域での自動車関連やOA機器関連向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は805億32百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は9億88百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

#### 産業デバイス事業

産業デバイス事業では、比較的堅調に推移していた自動車関連の生産調整や、産業機器関連で新興国及び国内需要低迷が継続し、減収となりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は216億83百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は1億53百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比58億円増加し、178億68百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、63億18百万円（前年同期比98億29百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上26億50百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加36億65百万円、法人税等の支払15億94百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、17百万円（前年同期比39億22百万円減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10億61百万円と投資有価証券の売買によるネット支出8億52百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、5億72百万円（前年同期比9億95百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加2億11百万円と配当金の支払7億83百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,250,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,983,000	42,983	同上
単元未満株式	普通株式 416,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,983	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,250,000		2,250,000	4.93
計		2,250,000		2,250,000	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,067	17,868
受取手形及び売掛金	2 60,658	2 52,613
有価証券	1,042	50
商品及び製品	17,646	17,505
その他	3,594	4,021
貸倒引当金	93	74
流動資産合計	94,915	91,984
固定資産		
有形固定資産	4,019	4,109
無形固定資産	334	328
投資その他の資産		
その他	7,977	8,338
貸倒引当金	68	50
投資その他の資産合計	7,909	8,288
固定資産合計	12,263	12,726
資産合計	107,179	104,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 48,209	2 42,968
短期借入金	973	1,578
未払法人税等	863	236
その他	2,864	4,495
流動負債合計	52,911	49,279
固定負債		
退職給付引当金	1,745	2,031
役員退職慰労引当金	209	218
その他	1,004	1,011
固定負債合計	2,959	3,261
負債合計	55,870	52,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	35,187	36,097
自己株式	813	814
株主資本合計	52,083	52,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	246
為替換算調整勘定	987	1,069
その他の包括利益累計額合計	774	823
純資産合計	51,308	52,169
負債純資産合計	107,179	104,710

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	147,511	147,151
売上原価	133,651	132,601
売上総利益	13,860	14,549
販売費及び一般管理費	11,535	12,020
営業利益	2,324	2,529
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	54	70
持分法による投資利益	82	68
その他	136	130
営業外収益合計	293	294
営業外費用		
支払利息	41	37
売上割引	52	58
為替差損	87	-
売上債権売却損	29	34
その他	66	40
営業外費用合計	277	170
経常利益	2,340	2,653
特別損失		
投資有価証券評価損	35	2
特別損失合計	35	2
税金等調整前四半期純利益	2,305	2,650
法人税等	993	974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,312	1,675
四半期純利益	1,312	1,675

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,312	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	32
為替換算調整勘定	171	81
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	356	48
四半期包括利益	956	1,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	1,627
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,305	2,650
減価償却費	276	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	36
受取利息及び受取配当金	74	95
支払利息	41	37
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	82	68
有価証券償還損益(は益)	1	4
固定資産除売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	26
投資有価証券評価損益(は益)	35	2
売上債権の増減額(は増加)	1,198	8,689
たな卸資産の増減額(は増加)	2,403	505
仕入債務の増減額(は減少)	1,007	5,530
その他	630	1,413
小計	1,541	7,846
利息及び配当金の受取額	80	102
利息の支払額	40	36
法人税等の支払額	2,009	1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,511	6,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	130	1,061
有形固定資産の取得による支出	209	203
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	110	92
投資有価証券の取得による支出	961	1,333
投資有価証券の売却による収入	132	480
短期貸付金の増減額(は増加)	4,997	-
その他	40	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,939	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	826	211
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	739	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567	572
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,225	5,728
現金及び現金同等物の期首残高	8,971	12,067
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,798	17,868

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

RYOSHO U.S.A. INC. 及びRYOSHO EUROPE GmbHは、本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	375百万円	従業員持家融資等に対する保証 337百万円
代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計24社)	136	代理取引に対する保証 (取引先：戸田建設(株)外計16社) 111
計	512	計 448

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	813百万円	923百万円
支払手形	2,480	2,249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,798百万円	17,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,798	17,868

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	390	9	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	390	9	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	390	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	433	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,441	80,050	23,017	147,510	1	147,511	-	147,511
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	-	5	46	133	180	180	-
計	44,483	80,050	23,023	147,556	134	147,691	180	147,511
セグメント利益 (営業利益)	1,344	716	254	2,314	23	2,338	14	2,324

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,934	80,532	21,683	147,150	0	147,151	-	147,151
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	0	3	10	128	138	138	-
計	44,941	80,532	21,687	147,161	128	147,290	138	147,151
セグメント利益 (営業利益)	1,381	988	153	2,524	27	2,551	22	2,529

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円24銭	38円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,312	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,312	1,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,404	43,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第73期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額	433百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

菱電商事株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。